



平成 19 年 12 月 期 中間決算短信

平成 19 年 8 月 9 日

上場会社名 住友ゴム工業株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三野 哲治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 永井 満 TEL (078)265-3000(代表)
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 9 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 9 月 7 日

(記載金額は表示単位未満切捨て)

1. 19 年 6 月中間期の連結業績 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 6 月中間期	253,858	△0.3	17,322	△6.2	17,231	24.7	8,159	323.9
18 年 6 月中間期	254,664	10.4	18,466	△10.4	13,819	△34.6	1,924	△84.0
18 年 12 月期	534,086	—	36,789	—	38,943	—	27,585	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 6 月中間期	31	09	—	—
18 年 6 月中間期	7	33	—	—
18 年 12 月期	105	13	—	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 6 月中間期 1,103 百万円 18 年 6 月中間期 △1,084 百万円 18 年 12 月期 7,117 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 6 月中間期	613,260	—	239,883	—	35.5	830	75	
18 年 6 月中間期	556,817	—	180,097	—	30.9	654	75	
18 年 12 月期	606,937	—	223,851	—	33.3	769	86	

(参考) 自己資本 19 年 6 月中間期 217,972 百万円 18 年 6 月中間期 171,802 百万円 18 年 12 月期 202,002 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19 年 6 月中間期	29,831	—	△28,405	—	△2,626	—	17,473	—
18 年 6 月中間期	4,212	—	△26,177	—	22,903	—	14,064	—
18 年 12 月期	23,872	—	△33,922	—	14,686	—	18,152	—

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
18 年 12 月期	10 00	10 00	20 00
19 年 12 月期	10 00	—	20 00
19 年 12 月期(予想)	—	10 00	—

3. 19 年 12 月期の連結業績予想 (平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	550,000	3.0	44,000	19.6	43,000	10.4	20,000	△27.5	76	22

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- | | | | | | |
|----------|--------------|----------|--------------|---------|--------------|
| 19年6月中間期 | 263,043,057株 | 18年6月中間期 | 263,043,057株 | 18年12月期 | 263,043,057株 |
|----------|--------------|----------|--------------|---------|--------------|
- ② 期末自己株式数
- | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|---------|----------|
| 19年6月中間期 | 663,139株 | 18年6月中間期 | 651,863株 | 18年12月期 | 658,071株 |
|----------|----------|----------|----------|---------|----------|
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	130,586	2.5	1,782	△34.6	8,697	△36.5	7,857	△18.4
18年6月中間期	127,414	19.7	2,724	△23.2	13,704	△7.1	9,628	△45.9
18年12月期	272,628	—	5,991	—	17,945	—	△4,018	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	29	94
18年6月中間期	36	69
18年12月期	△15	31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年6月中間期	488,765	170,683	34.9	650	51
18年6月中間期	474,436	175,748	37.0	669	79
18年12月期	472,623	162,955	34.5	621	05

(参考) 自己資本 19年6月中間期 170,683百万円 18年6月中間期 175,748百万円 18年12月期 162,955百万円

2. 19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	270,000	△1.0	7,000	16.8	16,000	△10.8	12,000	—	45	73

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページを参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高止まりが続いたものの、企業収益の改善にともない民間設備投資が伸張し、個人消費に持ち直しが見られるなど、緩やかな拡大基調で推移しました。また、世界経済につきましては、米国経済は鈍化傾向が見られたものの、欧州経済が堅調であったほか、高成長を維持する中国をはじめとするアジア経済は順調に推移しました。

しかしながら、当社グループを取り巻く環境につきましては、国内市場の低迷に加え、依然として天然ゴムや合成ゴムをはじめとする原材料価格の高止まりによる影響が大きく、非常に厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、徹底した総原価低減活動に取り組む一方、独自の先端技術を強化し、お客様のニーズに応えた魅力的な商品の開発を進めるとともに、成長著しい海外市場においても積極的な拡販施策を講じました。

当中間期の連結売上高は、前年下半期に欧州ベッド事業および液晶バックライト事業から撤退した影響により、2,538億58百万円（前年同期比0.3%減）と微減になりました。連結経常利益は、原材料価格の高止まりの影響は大きかったものの、輸出を中心とするタイヤ販売の増加に加え、為替が円安で推移したため、172億31百万円（前年同期比24.7%増）と増益となりました。連結中間純利益は、前年同期に減損損失35億57百万円を特別損失に計上していたこともあり、81億59百万円（前期比323.9%増）と大きく増益となりました。

2) セグメント別の状況

① タイヤ事業

タイヤ事業の売上高は2,117億15百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は127億96百万円（前年同期比11.0%増）となりました。主に海外市場で販売が順調に推移したことや、為替が円安で推移したことにより売上高は前年同期を上回りました。営業利益は原材料価格の高騰による減要因は大きかったものの、為替の円安に加え、高付加価値商品へのシフトや原価低減活動の強化を進めた結果、増益となりました。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、特殊吸音スポンジの搭載をはじめとする当社独自の技術を結集した乗用車用プレミアムコンフォートタイヤ^{ビュエロ} VEURO^{ファイブ} V E 302を本年2月に発売し拡販に努めました。また、高い静粛性を実現した^{ルマン} LE MANS^{エルエム} L M 703や石油外資源使用比率を70%にまで高めた環境に優しい乗用車用タイヤ^{エナセーブ} ENASAVE^{イーエス} E S 801などの高付加価値商品を中心に販売活動を展開しました。

しかしながら、降雪量が例年に比べて少ないなどの天候不順やガソリン価格の高騰の影響で需要が伸び悩み、国内市販用タイヤ全体では、売上高は前年同期を下回りました。

新車用タイヤは、国内自動車生産台数が輸出向けを中心に好調に推移したなか、高い開発力と生産技術力によって、性能・コスト両面で自動車メーカー各社のニーズに対応した商品を効率的に供給したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、海外市場の拡大を背景にロシア、アジアおよび中近東を中心に販売が順調に拡大しました。また、為替が円安で推移したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

② スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は278億87百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は31億84百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

主力の国内ゴルフ関係は、ゴルフ場入場者数は回復基調にあるものの、ゴルフ用品の販売市場が伸び悩むなど非常に厳しい状況で推移しました。そのようななか、ゴルフクラブでは、^{オール} ALL^{ニュー} NEW^{セクシオ} XX10をはじめ、中・低へ

ッドスピードのゴルファーに扱いやすい設計のNEW XXIO PRIME^{ニュー セクシオ プライム}や、プロへの憧れを持ちながらも打ちやすさを求めるアベレージゴルファー向けのSRIXON W R^{スリクソン ダブルアール}を発売するなど、ユーザーの多様なニーズに応える商品を市場に投入し、拡販を図りました。また、ゴルフボールでは、まっすぐ伸びる弾道で大きな飛距離を実現するXXIO X D^{セクシオ エクストディー}を発売し市場で好評を博しました。海外では、積極的な広告宣伝活動と契約プロの活躍などが相まって、世界戦略ブランドSRIXON^{スリクソン}の各商品が順調に推移しました。

テニス関係は、ラケットでは、AERO GEL^{エアロ ジェル}を本年2月に販売し、テニスボールではゴルフでの知名度の高いSRIXONブランドの新公認球を新発売するなど、積極的な販売活動を展開しました。

スポーツ事業全体では、販売2年目となったゴルフクラブALL NEW XXIO^{オール ニュー セクシオ}の販売減をその他の新製品では補いきれず減収となりました。

③産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は142億54百万円(前年同期比51.3%減)、営業利益は13億91百万円(前年同期比17.1%減)となりました。

プリンター・コピー機用精密ゴム部品が、拡大する市場の旺盛な需要に牽引され順調に推移したほか、防舷材などの土木・海洋商品が中近東向けの輸出を中心に高水準の伸びを示しました。また、ゴム手袋や塗り床材、医療用ゴム栓事業なども順調に販売を伸ばしました。

なお、昨年度下期に欧州ベッド事業および液晶ディスプレイ用バックライト事業から撤退したことにより、売上高があわせて150億円程度減少したため、産業品その他事業全体の売上高は減収となりました。

3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、原燃料価格の高止まりが懸念されるうえ、国内外での販売競争がより一層厳しくなることが予想されます。

このような情勢のもと、当社グループとしては、従来にも増して総原価低減を推進するとともに、高付加価値製品の販売強化を進めるなど、採算の向上を図るための様々な施策を講じることにより、業績を確実に改善させていく所存です。

平成19年度の業績見通しは、次のとおりであります。

	(億円)	
	通 期	対前期 増減率(%)
売上高	5,500	3.0
営業利益	440	19.6
経常利益	430	10.4
当期純利益	200	△27.5

(注) 当該見通しにおける為替レート的前提： 1米ドル118円、1ユーロ156円

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当中間期末の総資産は6,132億60百万円と前期末に比べ63億22百万円増加しましたが、売上債権等の流動資産は188億51百万円減少し、固定資産は251億73百万円増加しております。流動資産の減少は主として季節要因による運転資本の減少によるものですが、固定資産の増加は、増産投資による有形固定資産の増加に加え、時価評価による投資有価証券の増加が主な要因です。

一方、当中間期末の負債合計は前期末に比べて97億9百万円減少しましたが、有利子負債残高は2,203億95百万円と前期末に対し10億23百万円増加しました。

また、純資産は2,398億83百万円、自己資本比率は35.5%、1株当たり純資産は830円75銭とな

りました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、298億31百万円と前年同期比608.2%の増加となりました。税金等調整前中間純利益の増加や、前期が減益であったことにより法人税等の支払額が減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、284億5百万円と前期比8.5%の支出増となりました。積極的な増産に対応するための設備投資を高いレベルで行ったため増加しました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは14億26百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいて短期借入金と社債発行、長期借入金の純額で5億18百万円の調達を行ったほか、配当金の支払等があった結果、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整後の当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、174億73百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年 6月中間期	平成17年 12月期	平成18年 6月中間期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率	30.9%	30.9%	30.9%	33.3%	35.5%
時価ベースの自己資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	59.1% (1,132円)	78.2% (1,680円)	59.3% (1,259円)	66.4% (1,537円)	63.0% (1,472円)
債務償還年数	7.6年	5.3年	27.8年	9.2年	3.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.5	16.5	2.9	8.1	24.4

(算出方法)

- ・自己資本比率： 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

当期の中間配当金につきましては、8月9日開催の取締役会で、1株につき10円、支払開始日を9月7日とすることに決定いたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりです。

記載内容のうち将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出販売する製品の価格、購入する原材料の価格および外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上高に占める海外売上高の割合を平成13年12月期の25.2%から平成18年12月期の37.2%へ年々高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨毎の輸出入のバランス化等を実施し、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品および金属材料です。従って、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合は、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準にもとづき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合または裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費ならびに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態、ならびに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

5) グッドイヤー社との提携について

当社は、グッドイヤーとのアライアンス契約にもとづき、欧州および北米でのタイヤ製造・販売の合弁会社ならびに日本でのタイヤ販売の合弁会社の運営、タイヤ技術の交換促進および購買のための合弁会社の運営、および同社との株式相互持合を実施しております。それぞれの合弁会社は当社の連結子会社または持分法適用会社として連結業績に反映されておりますため、同社との提携関係の変化あるいは同社との合弁会社の業績等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

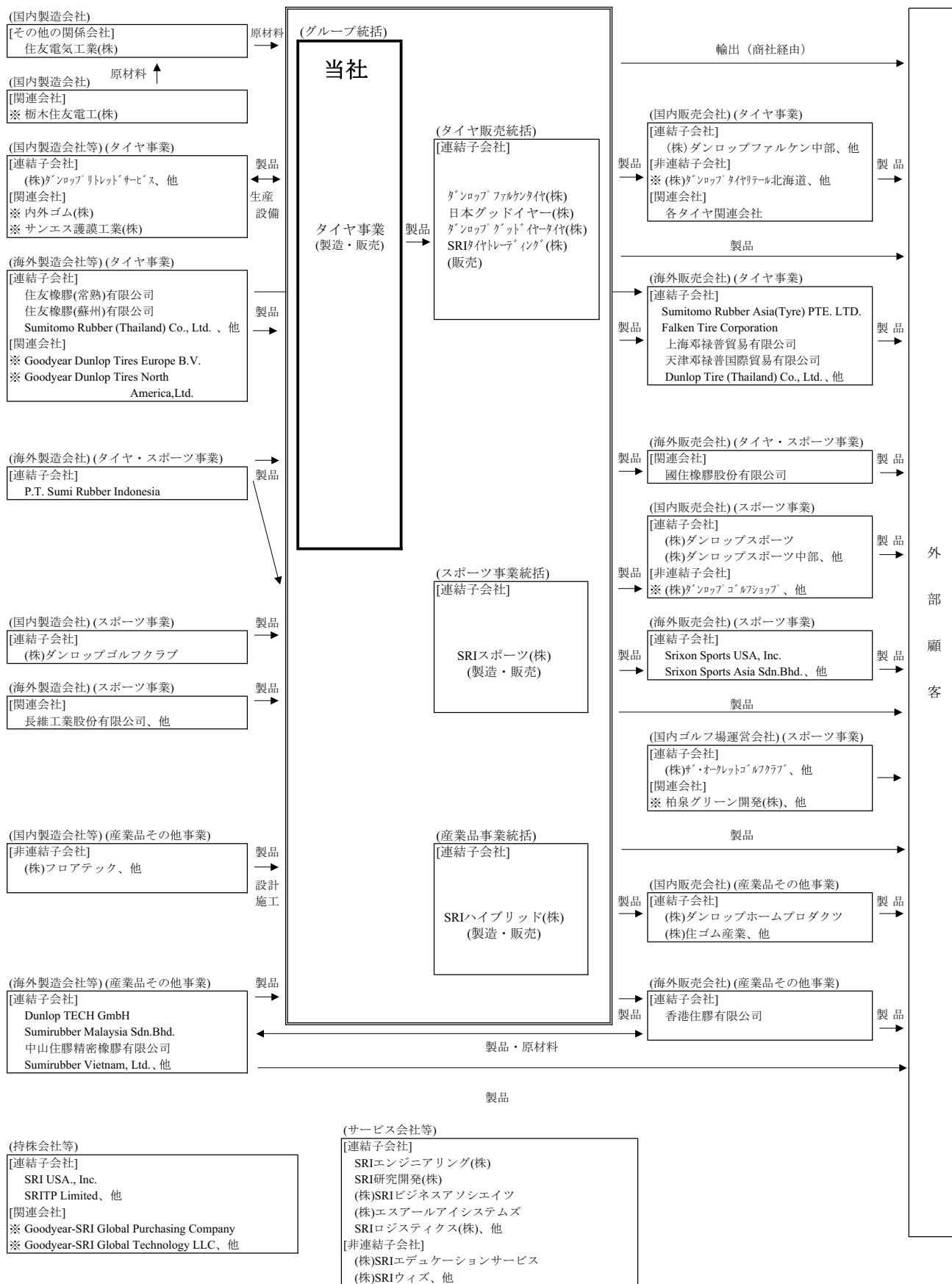
6) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接または間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社110社及び関連会社16社ならびにその他の関係会社1社(住友電気工業(株))で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

(事業系統図)



(注) 社名に※印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

3. 経営方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www2.srigroup.co.jp/CACHE/library_index_.cfm

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間期 (平成19年6月30日現在)		前 期 (平成18年12月31日現在)		増減金額	前年中間期 (平成18年6月30日)
		金額	構成比	金額	構成比		金額
		百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(資産の部)							
流動資産		226,168	36.9	245,019	40.4	△18,851	213,831
現金・預金		17,495		18,172		△676	16,089
受取手形・売掛金		97,961		121,036		△23,074	99,278
たな卸資産		82,564		68,039		14,524	70,528
繰延税金資産		8,311		9,113		△802	7,923
短期貸付金		5,084		6,694		△1,610	4,248
その他		16,350		23,711		△7,361	18,063
貸倒引当金		△1,600		△1,750		150	△2,300
固定資産		387,092	63.1	361,918	59.6	25,173	342,985
有形固定資産	[231,914]		[216,822]		[15,091]	[206,430]
建物・構築物		61,875		59,054		2,820	57,321
機械装置・運搬具		103,714		96,061		7,653	88,064
土地		38,981		39,187		△206	39,064
その他		27,343		22,519		4,824	21,979
無形固定資産	[9,335]		[9,209]		[125]	[11,408]
のれん、商標権及び その他の無形固定資産		9,335		9,209		125	11,408
投資その他の資産	[145,842]		[135,886]		[9,956]	[125,147]
投資有価証券		101,563		94,188		7,375	88,246
長期貸付金		3,434		3,477		△43	3,884
繰延税金資産		3,034		2,524		509	1,845
前払年金費用		25,696		23,377		2,319	20,693
その他		13,713		13,918		△205	12,698
貸倒引当金		△1,600		△1,600		-	△2,220
資産合計		613,260	100.0	606,937	100.0	6,322	556,817
(注) 受取手形割引高		2,934		2,315		618	5,431
有形固定資産の 減価償却累計額		354,283		345,469		8,813	348,105
保証債務		125		5		119	7

期 別 科 目	当中間期 (平成19年6月30日現在)		前 期 (平成18年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成18年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(負債の部)						
流 動 負 債	173,086	28.2	203,017	33.4	△29,930	192,853
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	78,643		79,213		△569	69,879
一 年 内 償 還 社 債	15,000		10,000		5,000	10,000
コ マ ー シ ャ ル ペ ー パ ー	1,500		24,000		△22,500	24,000
短 期 借 入 金	37,707		34,706		3,000	43,936
未 払 金 ・ 未 払 費 用	29,411		44,693		△15,282	34,866
未 払 法 人 税 等	3,328		1,899		1,428	2,745
賞 与 引 当 金	2,227		2,191		36	2,283
返 品 調 整 引 当 金	-		1,206		△1,206	-
役 員 賞 与 引 当 金	1		136		△135	-
そ の 他	5,267		4,968		298	5,143
固 定 負 債	200,290	32.7	180,069	29.7	20,220	183,866
社 債	75,000		65,000		10,000	75,000
長 期 借 入 金	91,187		85,665		5,522	81,055
繰 延 税 金 負 債	16,166		11,482		4,683	8,164
退 職 給 付 引 当 金	10,570		10,661		△91	11,272
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	206		203		3	177
そ の 他	7,158		7,056		101	8,197
負 債 合 計	373,376	60.9	383,086	63.1	△9,709	376,719
(純資産の部)						
株 主 資 本	178,725	29.1	171,730	28.3	6,994	153,686
資 本 金	42,658	7.0	42,658	7.0	-	42,658
資 本 剰 余 金	38,660	6.2	38,660	6.4	-	38,660
利 益 剰 余 金	97,896	16.0	90,895	15.0	7,001	72,843
自 己 株 式	△490	△0.1	△483	△0.1	△7	△474
評 価 ・ 換 算 差 額 等	39,246	6.4	30,271	5.0	8,975	18,115
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,389	2.1	9,640	1.6	2,748	6,869
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△331	△0.1	△64	△0.0	△267	△796
為 替 換 算 調 整 勘 定	27,189	4.4	20,694	3.4	6,494	12,041
少 数 株 主 持 分	21,911	3.6	21,848	3.6	62	8,295
純 資 産 合 計	239,883	39.1	223,851	36.9	16,032	180,097
負 債 ・ 純 資 産 合 計	613,260	100.0	606,937	100.0	6,322	556,817

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (平成19年1月1日 ～平成19年6月30日)		前年中間期 (平成18年1月1日 ～平成18年6月30日)		増減金額	前年 同期比	前 期 (平成18.1.1 ～平成18.12.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	253,858	100.0	254,664	100.0	△806	99.7	534,086
売 上 原 価	164,748	64.9	161,205	63.3	3,542		342,856
売 上 総 利 益	89,110	35.1	93,458	36.7	△4,348	95.3	191,229
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	71,788	28.3	74,991	29.4	△3,203		154,440
営 業 利 益	17,322	6.8	18,466	7.3	△1,144	93.8	36,789
営 業 外 収 益	3,915	1.5	1,753	0.7	2,161		10,737
(受取利息及び配当金)	(509)		(332)		(177)		(707)
(雑 益)	(3,405)		(1,421)		(1,984)		(10,029)
営 業 外 費 用	4,005	1.5	6,401	2.6	△2,395		8,583
(支 払 利 息)	(1,413)		(1,463)		(△50)		(2,970)
(雑 損)	(2,591)		(4,937)		(△2,345)		(5,613)
経 常 利 益	17,231	6.8	13,819	5.4	3,412	124.7	38,943
特 別 利 益	-	-	-	-	-		8,102
(子会社株式売却益)	(-)		(-)		(-)		(6,069)
(持分変動利益)	(-)		(-)		(-)		(2,033)
特 別 損 失	959	0.4	4,670	1.8	△3,711		5,163
(固定資産除却損)	(959)		(675)		(283)		(1,161)
(減 損 損 失)	(-)		(3,557)		(△3,557)		(3,557)
(退職給付費用)	(-)		(249)		(△249)		(444)
(事業再構築費用)	(-)		(188)		(△188)		(-)
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	16,272	6.4	9,149	3.6	7,123	177.9	41,882
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,825		3,993		△167		11,778
法 人 税 等 調 整 額	3,240		2,823		416		1,743
少 数 株 主 利 益	1,047		407		639		775
中 間 (当 期) 純 利 益	8,159	3.2	1,924	0.8	6,234	423.9	27,585

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (平成19年 1月 1日～平成19年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	42,658	38,660	90,895	△ 483	171,730	9,640	△ 64	20,694	30,271	21,848	223,851
当中間期中の変動額											
自己株式の処分		0		0	0						0
剰余金の配当			△ 2,623		△ 2,623						△ 2,623
中間純利益			8,159		8,159						8,159
自己株式の取得				△ 7	△ 7						△ 7
その他			1,466		1,466						1,466
株主資本以外の項目の当期中の 変動額 (純額)						2,748	△ 267	6,494	8,975	62	9,038
当中間期中の変動額合計	—	0	7,001	△ 7	6,994	2,748	△ 267	6,494	8,975	62	16,032
当中間期末残高	42,658	38,660	97,896	△ 490	178,725	12,389	△ 331	27,189	39,246	21,911	239,883

前期 (平成18年 1月 1日～平成18年 12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	42,658	38,656	74,626	△ 443	155,497	8,519	—	10,250	18,769	8,756	183,023
当期中の変動額											
自己株式の処分		3		3	6						6
役員賞与の支給			△ 150		△ 150						△ 150
剰余金の配当			△ 6,035		△ 6,035						△ 6,035
当期純利益			27,585		27,585						27,585
自己株式の取得				△ 42	△ 42						△ 42
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△ 125		△ 125						△ 125
非連結子会社との合併に伴う 剰余金の増加高			13		13						13
その他			△ 5,018		△ 5,018						△ 5,018
株主資本以外の項目の前期中の 変動額 (純額)						1,121	△ 64	10,444	11,501	13,092	24,593
当期中の変動額合計	—	3	16,269	△ 39	16,233	1,121	△ 64	10,444	11,501	13,092	40,827
当期末残高	42,658	38,660	90,895	△ 483	171,730	9,640	△ 64	20,694	30,271	21,848	223,851

前年中間期 (平成18年 1月 1日～平成18年 6月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・ 換算 差額等 合計		
前期末残高	42,658	38,656	74,626	△ 443	155,497	8,519	—	10,250	18,769	8,756	183,023
当中間期中の変動額											
自己株式の処分		3		2	6				—		6
利益処分による役員賞与			△ 150		△ 150				—		△ 150
剰余金の配当			△ 3,411		△ 3,411				—		△ 3,411
中間純利益			1,924		1,924				—		1,924
自己株式の取得				△ 33	△ 33				—		△ 33
連結子会社の増加に伴う 剰余金の減少高			△ 125		△ 125				—		△ 125
その他			△ 20		△ 20				—		△ 20
株主資本以外の項目の前年中間 期中の変動額 (純額)					—	△ 1,649	△ 796	1,791	△ 654	△ 460	△ 1,115
当中間期中の変動額合計	—	3	△ 1,782	△ 30	△ 1,810	△ 1,649	△ 796	1,791	△ 654	△ 460	△ 2,925
当中間期末残高	42,658	38,660	72,843	△ 474	153,686	6,869	△ 796	12,041	18,115	8,295	180,097

(注) 利益剰余金増加高および減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債および未認識年金債務に係るものである。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前年中間期	前 期
	(平成19年1月1日 ～平成19年6月30日)	(平成18年1月1日 ～平成18年6月30日)	(平成18年1月1日 ～平成18年12月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	16,272	9,149	41,882
減価償却費	13,989	13,154	27,051
減損損失	-	3,557	3,557
固定資産除売却損益	959	675	1,161
退職給付費用	-	680	444
子会社株式売却益	-	-	△6,069
持分変動利益	-	-	△2,033
持分法による投資損益	△1,103	1,084	△7,117
貸倒引当金の(△減少)増加額	△137	201	△524
退職給付引当金の減少額	△182	△1,245	△540
前払年金費用の増加額	△2,319	△1,918	△4,744
確定拠出年金移行時未払金の減少額	-	△2,446	△2,446
受取利息及び受取配当金	△509	△332	△707
支払利息	1,413	1,463	2,970
売上債権の減少(△増加)額	23,257	22,572	△2,288
たな卸資産の増加額	△13,626	△13,384	△12,886
仕入債務の(△減少)増加額	△1,538	△9,688	1,737
未払費用の減少額	△4,928	△5,358	-
その他	△562	△227	2,193
小計	30,983	17,935	41,640
利息及び配当金の受取額	1,431	411	6,948
利息の支払額	△1,221	△1,443	△2,937
法人税等の支払額	△1,362	△12,690	△21,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,831	4,212	23,872
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△27,892	△24,454	△44,218
無形固定資産の取得による支出	△1,366	△1,797	△4,104
固定資産の売却による収入	219	984	1,692
投資有価証券の取得による支出	△77	△520	△528
投資有価証券の売却による収入	278	-	-
関係会社株式の取得による支出	△688	△516	△38
関係会社株式の売却による収入	-	-	15,251
短期貸付金の純増減額	1,628	388	△2,018
長期貸付による支出	△48	△78	△94
長期貸付金の回収による収入	70	119	293
その他	△528	△302	△156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,405	△26,177	△33,922
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△26,090	9,729	2,712
社債発行及び長期借入による収入	29,000	22,853	31,503
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△2,390	△5,604	△18,445
配当金の支払額	△2,623	△3,411	△6,035
少数株主への配当金の支払額	△513	△652	△697
少数株主の増資引受による払込額	-	21	272
連結子会社の公募増資による払込額	-	-	5,415
自己株式の処分および取得による純収支	△6	△30	△35
その他	△1	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,626	22,903	14,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	521	67	435
V 現金及び現金同等物の増減額	△678	1,005	5,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高	18,152	12,828	12,828
VII 連結範囲異動による影響額	-	230	251
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	17,473	14,064	18,152

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	211,715	27,887	14,254	253,858	—	253,858
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	112	210	1,282	1,605	(1,605)	—
計	211,827	28,098	15,537	255,463	(1,605)	253,858
営業費用	199,031	24,913	14,145	238,090	(1,554)	236,536
営業利益	12,796	3,184	1,391	17,372	(50)	17,322

前年中間期（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	195,658	29,758	29,246	254,664	—	254,664
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	133	185	1,557	1,876	(1,876)	—
計	195,792	29,944	30,804	256,540	(1,876)	254,664
営業費用	184,263	24,689	29,125	238,078	(1,881)	236,197
営業利益	11,528	5,255	1,678	18,462	4	18,466

前期（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	430,620	57,648	45,816	534,086	—	534,086
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	266	395	2,858	3,519	(3,519)	—
計	430,886	58,043	48,675	537,605	(3,519)	534,086
営業費用	404,505	50,575	45,768	500,849	(3,552)	497,296
営業利益	26,381	7,468	2,906	36,756	32	36,789

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	217,611	18,533	17,712	253,858	—	253,858
(2)セグメント間の 内部売上高	17,005	19,537	78	36,621	(36,621)	—
計	234,617	38,071	17,790	290,479	(36,621)	253,858
営 業 費 用	220,763	36,243	16,193	273,200	(36,664)	236,536
営 業 利 益	13,854	1,827	1,596	17,278	43	17,322

前年中間期（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	215,175	39,488	254,664	—	254,664
(2)セグメント間の 内部売上高	13,026	13,875	26,902	(26,902)	—
計	228,202	53,364	281,567	(26,902)	254,664
営 業 費 用	211,880	51,107	262,988	(26,790)	236,197
営 業 利 益	16,321	2,257	18,578	(111)	18,466

前 期（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	日 本	アジア	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に 対する売上高	466,793	25,749	41,542	534,086	—	534,086
(2)セグメント間の 内部売上高	26,933	29,941	124	56,999	(56,999)	—
計	493,726	55,691	41,666	591,085	(56,999)	534,086
営 業 費 用	460,959	52,929	40,344	554,232	(56,936)	497,296
営 業 利 益	32,767	2,762	1,322	36,852	(62)	36,789

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア・・・インドネシア、中国、タイ
 その他・・・北米、欧州

(3) 海外売上高

当中間期（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	34,227	13,466	26,899	40,648	115,241
II 連結売上高					253,858
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	5.3	10.6	16.0	45.4

前年中間期（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	33,048	22,642	16,648	31,562	103,902
II 連結売上高					254,664
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	8.9	6.5	12.4	40.8

前 期（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	64,430	31,494	36,264	66,432	198,622
II 連結売上高					534,086
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.1	5.9	6.8	12.4	37.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国

(3) アジア・・・インドネシア、中国

(4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1.連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 72社 (主要会社名: ダンロップファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、(株)ダンロップスポーツ、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、P.T.Sumit Rubber Indonesia、住友橡膠(常熟)有限公司、住友橡膠(蘇州)有限公司、Sumitomo Rubber (Thailand) Co.,Ltd.) (除外)被合併:(株)SRIメディカル、Falken Tire Holdings, Inc. 清算:(株)SRIテック宮崎</p> <p>(2) 非連結子会社数 38社</p>
2.持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 29社 (主要会社名: (株)ダンロップタイヤリール近畿、(株)ダンロップゴルフショップ)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 10社 (主要会社名: Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America, Ltd.、栃木住友電工(株)、内外ゴム(株)) (除外)売却:P.T. Mitra Persada Nusantara、P.T. Diamon Mitra Sejati</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除いている。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3.連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と一致している。</p>
4.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>
5.のれんの償却に関する事項	<p>Falken Tire Corporationが保有するのれん(当中間期1,110百万円)は、無形固定資産の「のれん、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産に含めて表示している。オーツタイヤ(株)との合併に際し発生した負ののれん(当中間期121百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産に含めて相殺表示している。その他に発生したのれんの償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。</p>
6.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

(会計処理の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間期より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更している。
 なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

(1株当たり情報)

当中間期	前期	前年中間期
1株当たり純資産額 830円75銭 1株当たり中間純利益金額 31円09銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 769円86銭 1株当たり当期純利益金額 105円13銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 654円75銭 1株当たり中間純利益金額 7円33銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当中間期	前期	前年中間期
中間(当期)純利益(百万円)	8,159	27,585	1,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(百万円)	8,159	27,585	1,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,382	262,392	262,395

5. 中間個別財務諸表

中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前年中間期
	(平成19年6月30日現在)		(平成18年12月31日現在)			(平成18年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
流 動 資 産	160,929	32.9	164,418	34.8	△ 3,489	147,365
現金・預金	705		5,390		△ 4,685	326
受取手形	1,166		988		178	1,017
売掛金	53,474		67,645		△ 14,171	48,250
製品	27,602		18,202		9,400	22,734
原材料	9,675		8,698		976	6,388
仕掛品	1,892		1,824		68	1,572
貯蔵品	2,310		2,584		△ 274	2,350
繰延税金資産	1,659		1,778		△ 119	2,270
未収入金	13,818		12,951		866	11,775
未収還付法人税等	630		856		△ 225	—
短期貸付金	45,646		40,054		5,592	45,944
その他の流動資産	2,496		3,812		△ 1,316	5,284
貸倒引当金	△ 150		△ 370		220	△ 550
固 定 資 産	327,836	67.1	308,204	65.2	19,631	327,070
有 形 固 定 資 産	[126,367]		[126,231]		[135]	[125,194]
建物	33,407		33,473		△ 65	33,879
構築物	3,395		3,475		△ 80	3,579
機械装置	62,099		60,498		1,600	58,238
車輜運搬具	692		755		△ 62	732
工具器具備品	6,846		6,886		△ 39	6,801
土地	17,973		18,084		△ 111	18,113
建設仮勘定	1,952		3,056		△ 1,104	3,849
無 形 固 定 資 産	[5,803]		[6,277]		[△ 474]	[6,740]
ソフトウェア	4,225		4,523		△ 297	4,802
商標権	1,190		1,311		△ 120	1,469
その他の無形固定資産	386		442		△ 56	468
投 資 そ の 他 の 資 産	[195,666]		[175,695]		[19,970]	[195,135]
投資有価証券	28,556		24,104		4,451	91,371
関係会社株式	158,258		144,031		14,227	—
子会社株式	—		—		—	78,411
長期貸付金	62		72		△ 9	741
長期前払費用	1,035		1,154		△ 118	1,117
差入保証金	2,838		2,933		△ 94	2,969
前払年金費用	25,359		23,782		1,576	21,656
その他の投資等	265		317		△ 52	17
貸倒引当金	△ 410		△ 400		△ 10	△ 1,150
関係会社	△ 20,300		△ 20,300		—	—
投資損失引当金						
資 産 合 計	488,765	100.0	472,623	100.0	16,141	474,436

期 別 科 目	当 中 間 期		前 期		増減金額	前年中間期
	(平成19年6月30日現在)		(平成18年12月31日現在)			(平成18年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
流 動 負 債	133,681	27.4	145,553	30.8	△ 11,872	139,066
支 払 手 形	3,034		2,754		279	3,569
買 掛 金	60,385		54,578		5,806	47,763
一年内償還社債	15,000		10,000		5,000	10,000
コマーシャルペーパー	1,500		24,000		△ 22,500	24,000
短期借入金	27,890		23,705		4,185	25,880
未 払 金	12,335		17,567		△ 5,232	13,625
未 払 費 用	4,246		4,900		△ 654	4,977
未払法人税等	149		—		149	754
諸 預 り 金	7,736		6,515		1,220	7,097
役員賞与引当金	—		110		△ 110	—
賞 与 引 当 金	1,400		1,350		50	1,340
その他の流動負債	2		71		△ 68	57
固 定 負 債	184,401	37.7	164,113	34.7	20,287	159,621
社 債	75,000		65,000		10,000	75,000
長期借入金	88,722		82,031		6,691	76,325
繰延税金負債	14,937		11,366		3,570	1,752
退職給付引当金	4,517		4,591		△ 74	4,616
その他の固定負債	1,224		1,124		99	1,926
負 債 合 計	318,082	65.1	309,667	65.5	8,414	298,688
(純資産の部)						
株 主 資 本	158,929	32.5	153,702	32.5	5,227	169,981
資 本 金	42,658	8.7	42,658	9.0	—	42,658
資 本 剰 余 金	38,660	7.9	38,660	8.2	—	38,660
資 本 準 備 金	37,410		37,410		—	37,410
その他資本剰余金	1,250		1,249		0	1,249
利 益 剰 余 金	78,101	16.0	72,867	15.4	5,234	89,138
利 益 準 備 金	4,536		4,536		—	4,536
その他利益剰余金	73,565		68,331		5,234	84,602
固定資産圧縮積立金	3,031		3,098		△ 67	3,229
別 途 積 立 金	54,842		64,842		△ 10,000	64,842
繰越利益剰余金	15,691		390		15,301	16,530
自 己 株 式	△ 490	△0.1	△ 483	△ 0.1	△ 7	△ 474
評 価 ・ 換 算 差 額 等	11,753	2.4	9,252	2.0	2,500	5,766
そ の 他 有 価 証 券	12,094	2.5	9,363	2.0	2,731	6,550
評 価 差 額 金						
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 341	△0.1	△ 110	△ 0.0	△ 230	△ 784
純 資 産 合 計	170,683	34.9	162,955	34.5	7,727	175,748
負 債 ・ 純 資 産 合 計	488,765	100.0	472,623	100.0	16,141	474,436

中間損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (平成19年1月1日 ～平成19年6月30日)		前年中間期 (平成18年1月1日 ～平成18年6月30日)		増 減 金 額	前 年 同期比	前 期 (平成18.1.1 ～平成18.12.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	130,586	100.0	127,414	100.0	3,171	102.5	272,628
売 上 原 価	121,845	93.3	117,648	92.4	4,197		253,741
売 上 総 利 益	8,741	6.7	9,766	7.6	△ 1,025	89.5	18,886
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,958	5.3	7,041	5.5	△ 83		12,895
営 業 利 益	1,782	1.4	2,724	2.1	△ 942	65.4	5,991
営 業 外 収 益	9,344	7.2	12,991	10.2	△ 3,646		15,860
(受取利息及び配当金)	(7,933)		(11,925)		(△ 3,992)		(13,691)
(雑 益)	(1,411)		(1,066)		(345)		(2,169)
営 業 外 費 用	2,430	1.9	2,012	1.5	418		3,906
(支 払 利 息)	(1,032)		(875)		(157)		(1,878)
(雑 損)	(1,397)		(1,136)		(260)		(2,027)
経 常 利 益	8,697	6.7	13,704	10.8	△ 5,006	63.5	17,945
特 別 利 益	5	0.0	-	-	5		11,109
(固定資産売却益)	(5)		(-)		(5)		(29)
(子会社株式売却益)	(-)		(-)		(-)		(11,080)
特 別 損 失	572	0.5	4,546	3.6	△ 3,974		24,797
(固定資産除却損)	(505)		(362)		(143)		(736)
(固定資産売却損)	(66)		(224)		(△ 158)		(225)
(減 損 損 失)	(-)		(2,278)		(△ 2,278)		(2,278)
(事業再構築費用)	(-)		(1,680)		(△ 1,680)		(1,256)
(関係会社投資損失)	(-)		(-)		(-)		(20,300)
引当金繰入額	(-)		(-)		(-)		(-)
税引前中間(当期)純利益	8,131	6.2	9,157	7.2	△ 1,026	88.8	4,257
法人税、住民税及び事業税	△ 1,767	△ 1.4	△ 1,195	△ 1.0	572		△ 191
法人税等調整額	2,041	1.6	724	0.6	1,317		8,466
中間(当期)純利益	7,857	6.0	9,628	7.6	△ 1,770	81.6	△ 4,018

中間株主資本等変動計算書

当中間期 (平成19年 1月 1日 ~ 平成19年 6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△ 483	153,702
当中間期中の変動額											
自己株式の処分			0	0						0	0
固定資産圧縮積立金の取崩						△ 67		67	—		—
別途積立金の取崩							△ 10,000	10,000	—		—
剰余金の配当								△ 2,623	△ 2,623		△ 2,623
中間純利益								7,857	7,857		7,857
自己株式の取得										△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額 (純額)											
当中間期中の変動額合計	—	—	0	0	—	△ 67	△ 10,000	15,301	5,234	△ 7	5,227
当中間期末残高	42,658	37,410	1,250	38,660	4,536	3,031	54,842	15,691	78,101	△ 490	158,929

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	9,363	△ 110	9,252	162,955
当中間期中の変動額				
自己株式の処分				0
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 2,623
中間純利益				7,857
自己株式の取得				△ 7
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額 (純額)	2,731	△ 230	2,500	2,500
当中間期中の変動額合計	2,731	△ 230	2,500	7,727
当中間期末残高	12,094	△ 341	11,753	170,683

前期（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	42,658	37,410	1,246	38,656	4,536	2,854	54,842	20,807	83,041	△ 443	163,912
当期中の変動額											
自己株式の処分			3	3						3	6
固定資産圧縮積立金の取崩 ※1						△ 265		265	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 ※2						509		△ 509	—		—
別途積立金の積立 ※3							10,000	△ 10,000	—		—
利益処分による役員賞与								△ 120	△ 120		△ 120
剰余金の配当 ※4								△ 6,035	△ 6,035		△ 6,035
当期純損失								△ 4,018	△ 4,018		△ 4,018
自己株式の取得										△ 42	△ 42
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）											
当期中の変動額合計	—	—	3	3	—	243	10,000	△ 20,417	△ 10,173	△ 39	△ 10,209
当期末残高	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,098	64,842	390	72,867	△ 483	153,702

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	8,205	—	8,205	172,117
当期中の変動額				
自己株式の処分				6
固定資産圧縮積立金の取崩 ※1				—
固定資産圧縮積立金の積立 ※2				—
別途積立金の積立 ※3				—
利益処分による役員賞与				△ 120
剰余金の配当 ※4				△ 6,035
当期純損失				△ 4,018
自己株式の取得				△ 42
株主資本以外の項目の当期中の変動額（純額）	1,157	△ 110	1,047	1,047
当期中の変動額合計	1,157	△ 110	1,047	△ 9,161
当期末残高	9,363	△ 110	9,252	162,955

- ※1 利益処分によるものが120百万円含まれている。
 ※2 利益処分によるものが495百万円含まれている。
 ※3 全額利益処分によるものである。
 ※4 利益処分によるものが3,411百万円含まれている。

前年中間期 (平成18年 1月 1日 ~ 平成18年 6月 30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	42,658	37,410	1,246	38,656	4,536	2,854	54,842	20,807	83,041	△ 443	163,912
当中間期中の変動額											
自己株式の処分			3	3						2	6
固定資産圧縮積立金の取崩 ※						△ 120		120	—		—
固定資産圧縮積立金の積立 ※						495		△ 495	—		—
別途積立金の積立 ※							10,000	△ 10,000	—		—
利益処分による役員賞与								△ 120	△ 120		△ 120
剰余金の配当 ※								△ 3,411	△ 3,411		△ 3,411
中間純利益								9,628	9,628		9,628
自己株式の取得										△ 33	△ 33
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額 (純額)											
当中間期中の変動額合計	—	—	3	3	—	375	10,000	△ 4,277	6,097	△ 30	6,069
当中間期末残高	42,658	37,410	1,249	38,660	4,536	3,229	64,842	16,530	89,138	△ 474	169,981

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	8,205	—	8,205	172,117
当中間期中の変動額				
自己株式の処分				6
固定資産圧縮積立金の取崩 ※				—
固定資産圧縮積立金の積立 ※				—
別途積立金の積立 ※				—
利益処分による役員賞与				△ 120
剰余金の配当 ※				△ 3,411
中間純利益				9,628
自己株式の取得				△ 33
株主資本以外の項目の当中間期中の変動額 (純額)	△ 1,654	△ 784	△ 2,439	△ 2,439
当中間期中の変動額合計	△ 1,654	△ 784	△ 2,439	3,630
当中間期末残高	6,550	△ 784	5,766	175,748

※全額利益処分によるものである。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法
(1)有価証券	中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
関係会社株式	総平均法にもとづく原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	
時価のないもの	
(2)たな卸資産	総平均法にもとづく低価法
製品、仕掛品	総平均法にもとづく原価法
原材料	最終仕入原価法にもとづく原価法
貯蔵品	
(3)デリバティブ	時価法
2. 固定資産の減価償却の方法	定額法、ただし、名古屋工場、本社の有形固定資産は定率法
有形固定資産	
無形固定資産	定額法、なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法
3. 繰延資産の処理方法	支出時に全額費用処理している。
社債発行費	
4. 引当金の計上方法	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
貸倒引当金	
賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。
役員賞与引当金	役員の賞与の支払に備えるため、当中間期に負担すべき支給見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしている。
関係会社投資損失引当金	関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められた額を計上している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>7. 消費税等の会計処理</p> <p>8. 連結納税制度の適用</p>	<p>繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金・社債</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td></td> <td>外貨建金銭債権・債務</td> </tr> </table> <p>当社の内部規程に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために行っている。</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動およびキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。</p> <p>税抜方式によっている。</p> <p>連結納税制度を適用している。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ	借入金・社債	為替予約	外貨建予定取引		外貨建金銭債権・債務
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ	借入金・社債								
為替予約	外貨建予定取引								
	外貨建金銭債権・債務								

(会計処理の変更)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間期より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法にもとづく減価償却の方法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

(注 記 事 項)

(中間貸借対照表関連)

期 別 項 目	当 中 間 期 (平成 19 年 1 月 1 日 ～平成 19 年 6 月 30 日)	前 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ～平成 18 年 12 月 31 日)	前 年 中 間 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ～平成 18 年 6 月 30 日)
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	281,119 百万円	277,549 百万円	274,624 百万円
2. 保 証 債 務	10,325 百万円 〔 債務保証 4,821 百万円 保証予約 5,367 百万円 経営指導念書 135 百万円 〕	11,930 百万円 〔 債務保証 5,045 百万円 保証予約 6,884 百万円 〕	14,384 百万円 〔 債務保証 6,245 百万円 保証予約 8,138 百万円 〕
3. (中間)決算日が銀行 休業日の際の当日満 期手形等の処理方法	下記の手形等は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形 60 百万円 支払手形等 8,610 百万円	下記の手形等は実際の手形 交換日に決済処理している。 受取手形 87 百万円 支払手形等 8,868 百万円	—————

(中間損益計算書関連)

期 別 項 目	当 中 間 期 (平成 19 年 1 月 1 日 ～平成 19 年 6 月 30 日)	前 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ～平成 18 年 12 月 31 日)	前 年 中 間 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ～平成 18 年 6 月 30 日)																																
減 損 損 失	—————	<p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NP事業 資産</td> <td>大阪府 泉大津市 他</td> <td>建物 機械装置 他</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>広島市 西区他</td> <td>土地 建物及び 構築物等</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>兵庫県 三木市他</td> <td>土地 建物及び 構築物等</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。これらの資産グループのうち、当期において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく地価が下落している資産グループ3件について、帳簿価額を回収</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	NP事業 資産	大阪府 泉大津市 他	建物 機械装置 他	132	賃貸 不動産	広島市 西区他	土地 建物及び 構築物等	2,020	遊休 不動産	兵庫県 三木市他	土地 建物及び 構築物等	125	<p>当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NP事業 資産</td> <td>大阪府 泉大津市 他</td> <td>建物 機械装置 他</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>賃貸 不動産</td> <td>広島市 西区他</td> <td>土地 建物及び 構築物等</td> <td>2,020</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>兵庫県 三木市他</td> <td>土地 建物及び 構築物等</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計の区分をもとに、概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位にてグルーピングを行っている。ただし、賃貸不動産並びに使用の見込みがない遊休不動産については、物件ごとに個別のグルーピングとして取り扱っている。これらの資産グループのうち、当期において、販売競争の激化により採算の回復が困難との判断から、事業撤退することになった資産グループ、及び地価の下落に伴い帳簿価額に対して著しく地価が下落している資産グループ3件について、帳簿価額を回収</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	NP事業 資産	大阪府 泉大津市 他	建物 機械装置 他	132	賃貸 不動産	広島市 西区他	土地 建物及び 構築物等	2,020	遊休 不動産	兵庫県 三木市他	土地 建物及び 構築物等	125
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																
NP事業 資産	大阪府 泉大津市 他	建物 機械装置 他	132																																
賃貸 不動産	広島市 西区他	土地 建物及び 構築物等	2,020																																
遊休 不動産	兵庫県 三木市他	土地 建物及び 構築物等	125																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																
NP事業 資産	大阪府 泉大津市 他	建物 機械装置 他	132																																
賃貸 不動産	広島市 西区他	土地 建物及び 構築物等	2,020																																
遊休 不動産	兵庫県 三木市他	土地 建物及び 構築物等	125																																

期 別 項 目	当 中 間 期 (平成 19 年 1 月 1 日 ～平成 19 年 6 月 30 日)	前 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ～平成 18 年 12 月 31 日)	前 年 中 間 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ～平成 18 年 6 月 30 日)
		可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は、土地 2,146 百万円、建物及び構築物 13 百万円、その他 118 百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は 5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準に基づく評価額によっている。	可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上した。その内訳は、土地 2,146 百万円、建物及び構築物 13 百万円、その他 118 百万円である。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値もしくは正味売却価額によっている。使用価値を用いる場合の割引率は 5.2%で、正味売却価額を用いる場合、重要性の高い資産グループの測定については不動産鑑定基準に基づく評価額によっている。

(中間株主資本等変動計算書関連)

当中間期(平成 19 年 1 月 1 日～平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	658,071	5,397	329	663,139

変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 5,397 株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 329 株

前期(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(株)	634,805	27,500	4,234	658,071

変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 27,500 株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 4,234 株

前年中間期(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当中間期末
普通株式(株)	634,805	20,946	3,888	651,863

変更事由の概要

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 20,946 株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 3,888 株

(1株当たり情報)

当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
1株当たり純資産額 650円51銭	1株当たり純資産額 621円05銭	1株当たり純資産額 669円79銭
1株当たり中間純利益 金額 29円94銭	1株当たり当期純損失 金額 15円31銭	1株当たり中間純利益 金額 36円69銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、当社に潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 中 間 期	前 期	前 年 中 間 期
中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	7,857	△4,018	9,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株主に係る中間(当期)純利益(△純損失)(百万円)	7,857	△4,018	9,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	262,382	262,392	262,395